

2022-7-1  
No.1078 500円

# 思想運動

改憲勢力優勢下の反戦平和運動(飯島滋明)	2面
アジアは対中戦略の「アキレス腱」(岡田充)	3面
ごろつきまがいの「朝日」の朝鮮報道(李東燧)	5面
帝国主義コミュニティの外の声を聴く	6~7面
「技能実習制度廃止」掲げ全国キャラバン	8面
労働者通信=不起立への「指導」に対して	9面
「フリーランス保護法」制定の動きについて	10面

「NATOにノー！」「軍事基地は出ていけ！」  
NATO首脳会議(6月29日)開催に反対し、6月26日にスペイン・マドリードで行なわれた国際的な抗議集会での、スペイン労働者共産党とギリシャ共産党およびその青年組織の共同デモ行進。



## 2022 参院選

### 壊憲の流れに歯止めをかけるために 戦争拒否の意志を明確に示そう

#### 反動化する世論

ウクライナ危機に便乗して日本の軍国主義化、壊憲の動きが一気に進んでいる。いまや戦争の放棄と陸海空軍その他の戦力、そして交戦権を否認した憲法九条を柱とする平和憲法は戦後最大の危機に瀕している。また日本の平和運動、改憲阻止運動も同じく戦後最大の試練に立たされている。

#### 勢いづく改憲勢力

この間、客観性を欠いたロシア非難一辺倒の戦争報道(世論操作)が執拗に行なわれ、人ひとの間にはきわめて好戦的な意識が埋め込まれた。ロシア側の主張は「フェイク・プロパガンダ」としていっさい拒絶され、帝国主義の軍事機構NATOへの加入をのみくも追求するウクライナ側の主張はすべて無批判に受け入れられる。その結果、「武器、武器、武器」と叫ぶ同政権のミリタリックな主張に賛同する言論が日本社会全体を覆った。一連のロシア非難キャンペーンが反社会主義宣伝の役割も果たしていることに留意しよう。意図的に、ロシアの行動があたかも旧ソ連の社会主義政権を受け継いでいるものであるかのことを喧伝された。

ロシア、朝鮮民主主義人民共和国(朝鮮)、中国をひとくくりにし、これらの「反民主主義」「専制・独裁国家」の「軍事的脅威」に対抗するためには軍事力の大幅な増強が必要との主張が急速に広がった。連日、政府マスコミが一体となって日本の「防衛力の不備」キャンペーンを展開し、軍事面だけでなく「経済安保」の必要性も声高に叫ばれる。支配階級は人民のなかに反動的「国防意識」を植え付けることに成功したのである。

この状況を千載一遇の好機と捉え、改憲勢力は大攻勢に出ている。自民党は同党の憲法改正実現本部内に国民運動委員会を設置し、全国一二プロックでの研修会や対話集会を展開中である。実現本部の本部長を務める古屋圭司は岐阜出身だが、そこでは先陣をきって「美しい日本の憲法をつくる岐阜県民の会」の下、「ぎふKAIKENサポーター」を集め始めている。さらに自民は連合の右派幹部に接近し、国民民主の改憲派への取り込みや立憲と共産党との離反工作を担わしている。大隈維新が壊憲攻撃の「突撃隊」の役割を演じていること

は周知の通りだが、最近では「参政党」なる新手法の右翼組織も登場し若い層の間で支持を広げている。悔いがたい動きであり警戒が必要だ。四月二十六日に自民党が政府に出した安保提言には、「反撃能力」「敵基地攻撃能力」(名称変更)が盛り込まれたが、その対象は相手国のミサイル基地に限定されず「指揮統制機能等」なども含まれるとされた(日本では、市ヶ谷の防衛省や首相官邸を攻撃することを意味する。いきなり全面戦争を仕掛けることにはほかならない)。「防衛費」は五年以内にGDP比2%以上を目標とする。武器輸出の基準

を緩和することも提言された。仮に該提言が2%となつた場合は日本の軍事費は10兆円を超え、現在の世界九位から三位にまで急上昇する。これを實現するには新たな年五兆円以上、約二倍の支出が必要で、教育や医療、社会保障関連予算の削減は必至であり、消費税のアップなど新たな増税も画策されている。「日本を取り巻く安全保障環境の悪化」を口実に軍事費が増大していけば、人民の負担は際限なく増加する。憲法審査会での議論は改憲派ペースで急ピッチに進んでいる。昨年の衆議院選での野党敗北で、衆院憲法審査は、七会派のうち五会派(自民、維新、公明、国民、有志)の圧倒的多数が改憲派で占められた。少数意見尊重や予算案開催中は開催しないなどの従来慣行は破られ、一月十日以降はほぼ毎週開催されている。五月十九日の衆院憲法審査では、改憲四政党が九条改憲、自衛隊の明記を公然と主張した。審査会の回数が増えられれば、改憲派は「議論は尽きた」とし次のステップ(改憲発議)をめざす。現在の憲法審査は改憲前夜と言つてもよい状況にある。

#### 立憲の安保政策

「憲法で国は守れない」「丸腰で侵略者と戦うのか」等の憲法闘争を貶める政治宣伝が強まるなかで、改憲反対闘争を担う部分からも、政府の「安保・防衛」政策と正面から闘わずにみずからの主張を後退させる動きが出ている。以て野党へのきびしい指摘も

を緩和することも提言された。仮に該提言が2%となつた場合は日本の軍事費は10兆円を超え、現在の世界九位から三位にまで急上昇する。これを實現するには新たな年五兆円以上、約二倍の支出が必要で、教育や医療、社会保障関連予算の削減は必至であり、消費税のアップなど新たな増税も画策されている。「日本を取り巻く安全保障環境の悪化」を口実に軍事費が増大していけば、人民の負担は際限なく増加する。憲法審査会での議論は改憲派ペースで急ピッチに進んでいる。昨年の衆議院選での野党敗北で、衆院憲法審査は、七会派のうち五会派(自民、維新、公明、国民、有志)の圧倒的多数が改憲派で占められた。少数意見尊重や予算案開催中は開催しないなどの従来慣行は破られ、一月十日以降はほぼ毎週開催されている。五月十九日の衆院憲法審査では、改憲四政党が九条改憲、自衛隊の明記を公然と主張した。審査会の回数が増えられれば、改憲派は「議論は尽きた」とし次のステップ(改憲発議)をめざす。現在の憲法審査は改憲前夜と言つてもよい状況にある。

共産党の「自衛隊活用論」をめぐる  
「わが党が参加した民主的政権」と自衛隊が共存する時期に「急迫不正の侵害を受けた時には、国民の命と人権、国

議論の土俵に乗ることだ。われわれがなすべきは、攻撃されるような事態に至る前にあらゆる外交手段を駆使し平和的解決の道を探ることだ。それこそが日本国憲法前文の精神とも合致する。  
自衛隊をめぐっては、六月十四日、立憲の有志議員が、自衛隊員の処遇改善や施設整備などを野党の立場からも後押しするとして「自衛隊員応援と主張しているのだ。この論議員連盟」を設立した。会長は戦争放棄、戦力不保持を掲げた平和憲法に違反しないか。共産党が今になってあらためてこんなことを言い出したのは、右派の政治宣伝(共産党はいまだに自衛隊を「憲法と捉え敵対している」)への屈服であり、選挙での票欲しさに「国防強化」を支持する反動的世論に迎合するためである。  
そもそも共産党が守ると言っている日本の国家とはいかなる性格の国家なのか、共産党が活用している自衛隊は「中国の「軍事的脅威」には「着実に」軍事力を増強させ対抗する」と言っているのだ。「軍事対軍事」というスタンスは自民党と基本的に変わらない。  
核共有は認めないとしているが、「我が国は日米同盟の強力な抑止力のもとにあり、現在の日米拡大抑止力協議の活用など、さらなる同盟関係の信頼、連携関係強化に取り組むべき」とし、日本が核兵器を含むアメリカの軍事的な抑止力に頼ることで、その関係を強化することを全面的に肯定している。また現行の安保法制については「ハンプの末尾の方に「違憲部分を廃止する」との表現は残されてはいるが、以前のように安保法制反対を主要政策の一つと位置づけてはいない。  
この機に日本共産党が「自衛隊活用論」を持ち出したことは憲の骨髄というしかない。  
「わが党が参加した民主的政権」と自衛隊が共存する時期に「急迫不正の侵害を受けた時には、国民の命と人権、国

#### 憲法闘争の立脚点

改憲阻止闘争におけるわれわれの立脚点を確認したい。  
●日本国憲法の平和条項は、第二次世界大戦に勝利した国際的な反ファシズム連合によって日本軍国主義を二度と復活させないための保障として防止のための強制力として盛り込まれた。  
(二)面下段(二)つ